

9. 国連児童基金（UNICEF）

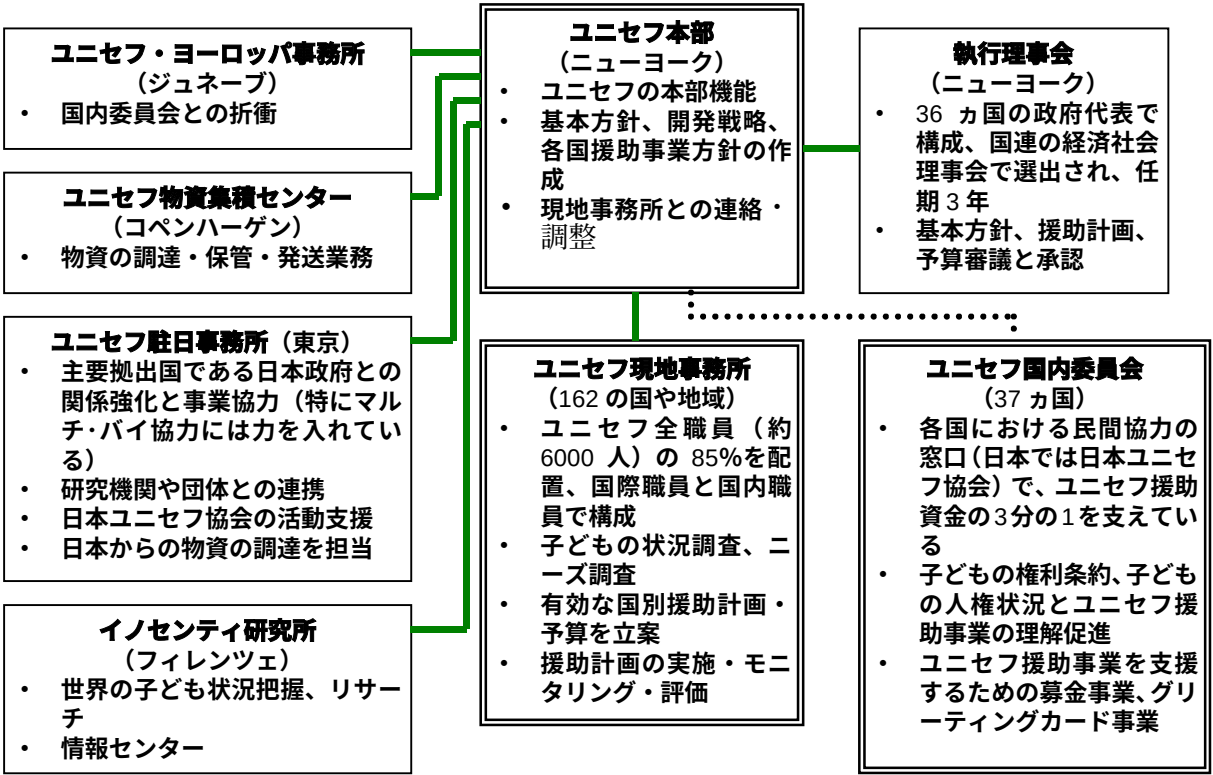
(1)組織概要

a. 組織設立経緯

UNICEF は、1946 年の第 1 回国連総会決議により、戦争で被害を受けた児童の救済のための緊急措置として設立され、その後 1953 年第 8 回国連総会決議により経済社会理事会の常設の下部機構となった。

設立の目的は、当初は第二次世界大戦によって荒廃した地域の児童に対する緊急援助を目的としたが戦災国の復興に伴い 1950 年頃からは開発途上国の児童に対する長期的援助に重点が移っている。

b. UNICEF の組織構成と主な役割



（2002 年 11 月現在、邦人職員数は 37 名である）

出所：日本ユニセフ協会ホームページ、2002 UNICEF ANNUAL REPORT

図 9-1 UNICEF の組織図

(2) 事業概要

基礎医薬品などの提供などを行う保健分野を中心に栄養改善（ビタミン A やヨードなどの栄養素の提供）、飲料水供給（水道整備の整備）、母子福祉、教育（教材提供や授業へのアドバイス）等児童に関する一般援助および自然災害等の際の緊急援助を行っている。1999 年から 2001 年までの総収入は図 9-2 のとおりで、2001 年度は総額約 12 億 2,500 万 US\$となっている。

UNICEF に対する各国の拠出金は、通常予算（行財政および開発途上国に対する一般援助）およびその他予算（特定プロジェクトおよび自然災害の際の緊急援助）で構成されるが、通常予算への各国からの拠出金は、年に 3 回開催される UNICEF 執行理事会などにおける執行理事国（36

付属資料

ヵ国) 間の審議を経て最終的に各国のプロジェクトへの割り当てが決定される。その他予算への拠出金は、基本的に拠出国のイヤマークにより決定されるものである。

決定後は、各被援助国にある UNICEF 現地事務所が、現地政府、他の国際機関、民間 NGO などと協力しつつ、UNICEF 執行理事会などで審議・決定されたプロジェクトに則って事業を実施する。

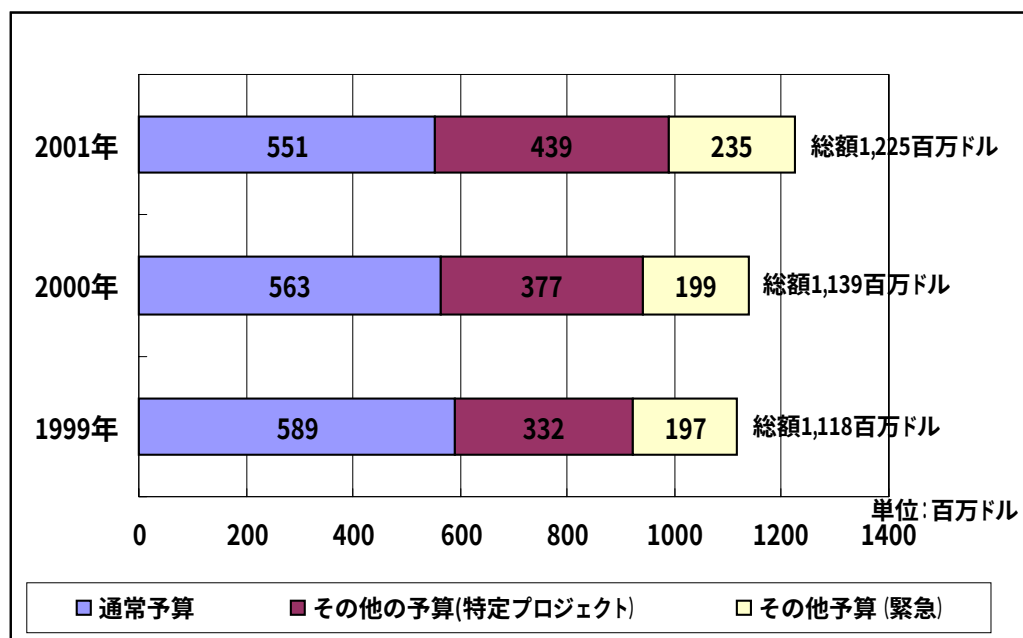


図 9-2 過去3年間の総収入の推移 (UNICEF)

また、ユニセフの財政は加盟各国政府からの任意協力と民間の募金から成り立っているが、2001年度の総収入 12 億 2,250 万 US\$ (図 9-2) のうち、政府協力が 7 億 9,000 万 US\$ (64%) であるのに対し、民間協力は、3 億 9,900 万 US\$ (33%) を占めている。

一方、2001 年度においては、約 10 億 1,200 万 US\$ がプロジェクト支出となっており、主要な優先プログラムは図 9-3 の通りである。また、2001 年現在において UNICEF は 162 ヶ国に協力活動を行っており、地域別には、サブ・サハラ・アフリカ地域 46 ヶ国、アジア地域 34 ヶ国、ラテンアメリカ・カリブ地域 35 ヶ国、中東・北アフリカ地域 20 ヶ国および東欧・CIS⁵⁸ 諸国 27 ヶ国となっている。

⁵⁸ CIS : Commonwealth of Independent States

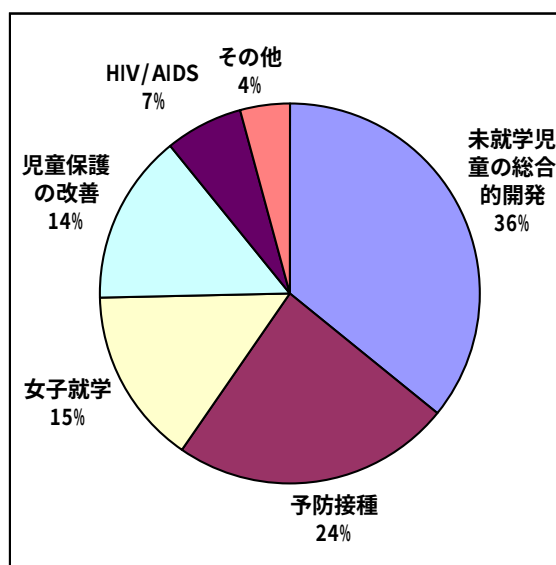


図 9-3 2001 年 UNICEF 優先プログラムの内訳とその支出額 (単位: 百万 US\$)

表 9-1 のとおり、UNICEF コアファンドへの最大の拠出国は米国である。また我が国の UNICEF コアファンドへの拠出は 1999 年が 2,521.5 万 US\$、2000 年が 2,559.6 万 US\$となっている。2000 年では全コアファンドに占める割合は 7.5%となっており、米国、北欧諸国などに続き第 5 位である。

表 9-1 UNICEF 主要拠出国一覧 (通常財源分のみ)

単位: 1,000US\$

順位	1998			1999			2000		
	国名	拠出率 (%)	拠出額	国名	拠出率 (%)	拠出額	国名	拠出率 (%)	拠出額
1	米国	29.13	100,000	米国	30.58	105,000	米国	31.9	109,581
2	ノルウェー	11.18	38,402	ノルウェー	10.49	36,021	ノルウェー	9.5	32,676
3	スウェデン	9.34	32,056	スウェデン	9.56	32,932	スウェデン	9.1	31,156
4	デンマーク	8.88	30,467	デンマーク	7.64	26,223	英国	7.8	26,667
5	オランダ	7.53	25,836	オランダ	7.37	25,316	日本	7.5	25,596
6	日本	7.44	25,533	日本	7.37	25,299	デンマーク	6.7	22,952
7	英国	4.85	16,666	英国	6.12	21,016	オランダ	6.6	22,754
8	スイス	3.56	12,230	フィンランド	3.28	11,272	フィンランド	3.3	11,158
9	フィンランド	3.46	11,882	スイス	3.26	11,191	スイス	3.0	10,303
10	カナダ	2.79	9,574	カナダ	2.60	8,940	イタリア	2.8	9,524
計	92 カ国		343,276	77 カ国		343,318	95 カ国		342,907

出所: 外務省 ODA 白書 (2001 版)、2002 UNICEF Annual Report

(3) 我が国との関係

我が国は昭和 24 年 (1949 年) ~昭和 37 年 (1952 年) まで、207 万 US\$相当の脱脂粉乳、毛布、医療器具などの援助を、また奄美大島の学童給食計画や肢体不自由児施設への援助など各種の援助を受けてきた歴史がある。

付属資料

その後、我が国がユニセフへの拠出を開始したのは 1952 年で、現在は主要拠出国の一つとなっている。また、1995 年に初めて“サプリメンタリー・ファンド”への 100 万 US\$の拠出が認められ、アジア地域を対象として、ユニセフの主要活動分野である教育分野に拠出を行っている。

(4) 我が国との協力

我が国は UNICEF が果たす重要性に鑑み、従来 UNICEF 活動を積極的に支援してきており、UNICEF に対して可能な限り資金協力を行うと共に、執行理事会のメンバーとして長年に渡りその政策決定に参画している。また、我が国の 2001 年政府拠出の総計は世界第二位 (97,602,910US\$) であり、我が国の発言は執行理事会の審議・決定などに大きく反映されている（世界第 1 位は米国で 216,377,304US\$）。

特定信託基金への拠出、活用状況

開発途上国の子どもの生存を確保し、その福祉向上を図ることは、途上国の長期的な社会開発を促進する上で重要であるとの考えの下、我が国は、基礎的開発分野および人道分野への協力を重視し、UNICEF 活動の優先分野の一つである女児の教育分野における活動を支援するため、UNICEF の“サプリメンタリー・ファンド”に対して 1995 年度より毎年 100 万 US\$を拠出してきた。具体的には 1999 年度においてはラオス、ガンビア、2000 年度にはケニア、アフガニスタンのプロジェクトに対してそれぞれ 50 万 US\$ずつ拠出し、収益に結びついた教育の実施により村落の女児の就学率向上を図るプログラム（ラオス）や、教材の開発や教員訓練（ヴェトナム）、読み書き以外にもより実用的な知識の習得、女児教育政策に関するワークショップや教員に対するジェンダー教育（ケニア）、教材、教科書などの配布（アフガニスタン）などが実施されている。